



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <http://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	39,818	18.9	4,503	29.9	4,403	31.8	3,005	35.1
2018年3月期第2四半期	33,482	—	3,466	—	3,341	—	2,224	—

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 3,005百万円（35.1%） 2018年3月期第2四半期 2,224百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	80.27	77.12
2018年3月期第2四半期	60.85	—

（参考）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	調整後営業利益		EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社株主に 帰属する四半期 純利益		調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
2019年3月期第2四半期	4,503	28.6	4,632	28.8	4,632	27.5	3,005	33.3	80.27	30.1
2018年3月期第2四半期	3,501	—	3,596	—	3,631	—	2,255	—	61.70	—

（注1）当社は、経営上の重要な指標として調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益、調整後1株当たり四半期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。
 （注2）当社は、2017年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	40,581	17,553	43.1
2018年3月期	38,365	15,370	39.9

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 17,497百万円 2018年3月期 15,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2019年3月期	—	26.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,420	11.9	8,502	15.3	8,266	21.8	5,525	21.5	147.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	39,325,320株	2018年3月期	39,325,320株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,668,960株	2018年3月期	1,944,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	37,444,170株	2018年3月期2Q	36,555,779株

（注）当社は、2017年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. 調整後営業利益＝営業利益＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用
2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
3. 調整後EBITDA＝EBITDA＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用
4. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用＋リファイナンス関連費用－保険金戻入金
5. 調整後1株当たり四半期純利益＝調整後親会社株主に帰属する四半期純利益÷期中平均株式数
6. 調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
7. 調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年11月8日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調な水準を持続することで雇用・所得環境も改善傾向となり、個人消費も緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの中古住宅再生事業におきましては、前連結会計年度から引き続き、インターネット広告の強化によるリフォーム中契約の促進や、不動産仲介会社との販売面での協力体制構築により、当第2四半期連結累計期間の販売件数は2,606件(前年同四半期比11.9%増)となりました。

利益面においては、仕入前の当社営業担当、リフォーム協会社及び白蟻調査会社を交えた三者立会いの徹底により、仕入後に発生が見込まれるリフォーム金額を考慮した仕入を行ってまいりました。並びに、リフォーム中契約を推進し、初回売出価格で販売されることで値引きによる利益減少が抑える取り組み等、1物件当たりの利益を向上させる施策を継続的に行ってまいりました。また、自社ホームページおよび不動産ポータルサイトでのオープンハウス告知といったWEB販促活動を促進して、折込チラシ広告を削減する等のコスト削減を継続的に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は39,818百万円(前年同四半期比18.9%増)、営業利益は4,503百万円(前年同四半期比29.9%増)、経常利益は4,403百万円(前年同四半期比31.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,005百万円(前年同四半期比35.1%増)となりました。また、調整後営業利益は4,503百万円(前年同四半期比28.6%増)、EBITDAは4,632百万円(前年同四半期比28.8%増)、調整後EBITDAは4,632百万円(前年同四半期比27.5%増)、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は3,005百万円(前年同四半期比33.3%増)となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、38,243百万円となり、前連結会計年度末の36,037百万円から2,205百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が2,421百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、2,338百万円となり、前連結会計年度末の2,328百万円から9百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が13百万円、無形固定資産が105百万円それぞれ減少した一方、投資その他の資産が128百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、9,583百万円となり、前連結会計年度末の9,191百万円から391百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が43百万円増加、未払法人税等が330百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、13,445百万円となり、前連結会計年度末の13,803百万円から358百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金375百万円の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、17,553百万円となり、前連結会計年度末の15,370百万円から2,182百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,005百万円計上した一方、剰余金の配当971百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は43.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少して4,063百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は1,220百万円(前年同四半期は1,097百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を4,388百万円計上し、仕入債務の増加額が43百万円あった一方、物件仕入が順調に行われたことによりたな卸資産の増加額が2,419百万円及び法人税等の支払額1,166百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は0百万円(前年同四半期は29百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出3百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は1,220百万円(前年同四半期は664百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出375百万円及び配当金の支払額970百万円があった一方、自己株式の処分による収入129百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063	4,063
販売用不動産	21,154	23,268
仕掛販売用不動産	9,900	10,208
その他	920	705
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,037	38,243
固定資産		
有形固定資産	752	738
無形固定資産		
のれん	991	892
その他	50	43
無形固定資産合計	1,042	936
投資その他の資産		
その他	550	678
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	534	662
固定資産合計	2,328	2,338
資産合計	38,365	40,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498	2,542
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	750	750
未払法人税等	1,242	1,572
賞与引当金	106	57
工事保証引当金	245	258
訴訟損失引当金	—	5
災害損失引当金	—	13
その他	1,347	1,383
流動負債合計	9,191	9,583
固定負債		
長期借入金	13,724	13,349
役員退職慰労引当金	36	56
その他	42	39
固定負債合計	13,803	13,445
負債合計	22,995	23,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	9,392	11,357
自己株式	△1,490	△1,279
株主資本合計	15,321	17,497
新株予約権	49	55
純資産合計	15,370	17,553
負債純資産合計	38,365	40,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	33,482	39,818
売上原価	25,810	30,741
売上総利益	7,671	9,077
販売費及び一般管理費	4,204	4,574
営業利益	3,466	4,503
営業外収益		
受取手数料	6	5
受取保険金	—	5
その他	3	7
営業外収益合計	9	18
営業外費用		
支払利息	88	95
その他	46	22
営業外費用合計	135	117
経常利益	3,341	4,403
特別利益		
固定資産売却益	4	0
出資金譲渡益	11	—
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除却損	1	—
災害による損失	—	16
特別損失合計	1	16
税金等調整前四半期純利益	3,354	4,388
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,497
法人税等調整額	119	△114
法人税等合計	1,130	1,382
四半期純利益	2,224	3,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,224	3,005

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,224	3,005
四半期包括利益	2,224	3,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,224	3,005

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,354	4,388
減価償却費	30	29
のれん償却額	99	99
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△49
工事保証引当金の増減額（△は減少）	4	12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△194	19
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△0	5
災害損失引当金の増減額（△は減少）	-	13
支払利息	88	95
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△0
出資金譲渡損益（△は益）	△11	-
株式報酬費用	16	19
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,029	△2,419
売上債権の増減額（△は増加）	△0	0
仕入債務の増減額（△は減少）	198	43
その他	△84	225
小計	452	2,481
利息の支払額	△90	△95
法人税等の支払額	△1,458	△1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△3
有形固定資産の売却による収入	17	4
出資金の譲渡による収入	23	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△375	△375
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△998	△970
自己株式の処分による収入	42	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	664	△1,220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△404	△0
現金及び現金同等物の期首残高	4,723	4,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,319	4,063

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を2018年4月1日から適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2018年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と今後のインセンティブプランや事業戦略等に活用するため

- | | |
|--------------|--------------------------|
| 2. 取得対象株式の種類 | : 普通株式 |
| 3. 取得する株式の総数 | : 150,000株（上限） |
| 4. 株式取得価額の総額 | : 525百万円（上限） |
| 5. 自己株式取得の期間 | : 2018年11月7日～2018年12月28日 |
| 6. 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付 |